



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜田 哲弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 永井 穂高 (TEL) 03-3434-9151
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) IR電話会議

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	558,730	△4.9	43,763	△5.6	21,424	△20.6
27年3月期第1四半期	587,267	12.4	46,373	△1.5	26,988	22.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,408百万円(△98.1%) 27年3月期第1四半期 73,381百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	32.23	32.04
27年3月期第1四半期	40.18	40.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,962,464	1,316,577	8.8
27年3月期	14,664,705	1,344,950	9.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,313,447百万円 27年3月期 1,341,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870,000	△22.5	167,000	△11.6	78,000	△17.2	117.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】2ページ「1. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	681,480,000株	27年3月期	681,480,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	23,534,273株	27年3月期	16,632,735株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	664,710,407株	27年3月期1Q	671,635,075株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に添付する四半期レビュー報告書は、本日受領予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
3. その他	9
(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	

当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	334,191	640,481
コールローン	329,876	254,957
買入金銭債権	339,927	289,993
金銭の信託	437,622	477,473
有価証券	10,847,399	10,958,834
貸付金	1,863,837	1,838,269
有形固定資産	301,158	307,945
無形固定資産	21,068	21,712
代理店貸	746	683
再保険貸	405	358
その他資産	190,196	173,426
繰延税金資産	501	438
貸倒引当金	2,225	2,109
資産の部合計	14,664,705	14,962,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
保険契約準備金	12,707,957	12,722,186
支払備金	73,102	65,436
責任準備金	12,524,934	12,549,214
契約者配当準備金	109,920	107,535
代理店借	1,009	894
再保険借	554	696
短期社債	2,999	2,999
社債	51,100	81,247
その他負債	248,940	536,321
役員賞与引当金	243	74
退職給付に係る負債	50,271	50,476
役員退職慰労引当金	67	70
特別法上の準備金	155,190	160,288
価格変動準備金	155,190	160,288
繰延税金負債	95,824	85,032
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,598
負債の部合計	13,319,755	13,645,887
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,586	194,570
利益剰余金	366,747	371,385
自己株式	19,008	32,030
株主資本合計	749,436	741,037
その他有価証券評価差額金	649,716	624,257
繰延ヘッジ損益	13,741	8,339
土地再評価差額金	43,694	43,528
為替換算調整勘定	21	21
その他の包括利益累計額合計	592,301	572,410
新株予約権	746	673
非支配株主持分	2,465	2,456
純資産の部合計	1,344,950	1,316,577
負債及び純資産の部合計	14,664,705	14,962,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	587,267	558,730
保険料等収入	483,828	431,871
資産運用収益	82,405	103,215
利息及び配当金等収入	68,641	70,093
金銭の信託運用益	-	153
売買目的有価証券運用益	239	2,407
有価証券売却益	5,586	23,934
有価証券償還益	-	958
為替差益	-	260
貸倒引当金戻入額	78	115
その他運用収益	1,948	536
特別勘定資産運用益	5,910	4,756
その他経常収益	21,029	23,634
持分法による投資利益	3	9
経常費用	540,893	514,967
保険金等支払金	383,955	398,012
保険金	114,324	130,263
年金	119,022	99,072
給付金	47,286	44,807
解約返戻金	87,808	109,673
その他返戻金	15,513	14,196
責任準備金等繰入額	81,126	24,302
責任準備金繰入額	81,098	24,279
契約者配当金積立利息繰入額	27	22
資産運用費用	8,013	24,753
支払利息	572	311
金銭の信託運用損	995	-
有価証券売却損	1,259	3,445
有価証券評価損	198	89
金融派生商品費用	455	16,293
為替差損	190	-
貸付金償却	13	2
賃貸用不動産等減価償却費	1,143	1,192
その他運用費用	3,184	3,419
事業費	49,550	50,074
その他経常費用	18,247	17,825
経常利益	46,373	43,763

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益	120	65
固定資産等処分益	15	11
国庫補助金	2	53
移転補償金	102	-
特別損失	1,202	5,639
固定資産等処分損	57	309
減損損失	2	138
価格変動準備金繰入額	1,139	5,097
本社移転費用	-	40
その他特別損失	2	52
契約者配当準備金繰入額	7,551	8,091
税金等調整前四半期純利益	37,739	30,097
法人税及び住民税等	10,893	10,522
法人税等調整額	178	1,891
法人税等合計	10,715	8,630
四半期純利益	27,024	21,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,988	21,424

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	27,024	21,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,860	25,459
繰延ヘッジ損益	1,501	5,402
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	46,356	20,058
四半期包括利益	73,381	1,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,344	1,367
非支配株主に係る四半期包括利益	37	41

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. その他

(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,290,819	2,282,641
資本金等	735,975	739,952
価格変動準備金	155,190	160,288
危険準備金	158,597	156,813
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,655	1,562
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	810,029	777,196
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	707	1,643
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	179,177	183,445
配当準備金中の未割当額	17,028	17,428
税効果相当額	135,333	145,731
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
少額短期保険業者に係るマージン	216	237
控除項目	278	257
連結リスクの合計額 $[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2)^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	375,326	387,907
保険リスク相当額 R ₁	47,399	47,280
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	13,525	13,815
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	400	410
予定利率リスク相当額 R ₂	73,272	71,883
最低保証リスク相当額 R ₇	5,966	4,954
資産運用リスク相当額 R ₃	282,464	297,333
経営管理リスク相当額 R ₄	8,460	8,713
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,220.7%	1,176.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期連結会計期間は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

3. 「少額短期保険業者に係るマージン」は、少額短期保険業者に係る異常危険準備金の額を記載しております。

4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。